最上川中流大規模氾濫時の減災対策『取組方針を決定』

第２回協議会 H28年9月21日

●概要

○最上川中流大規模氾濫時の減災対策協議会を9月21日に開催しました。

○大規模水害に備え、3つの目標**『伝える・促す・動く』**について、**具体的な取組方針を決定**しました。

○取組は、**平成32年度までの5ヶ年を目標**とし、**毎年出水期前に協議会幹事会を開催、進捗状況を確認**します。

●協議会構成

新庄市長	舟形町長	気象庁	山形気象台長	
尾花沢市長	真室川町長	山形県	環境エネルギー部	危機管理課長
大石田町長	大蔵村長		県土整備部	参事(兼)河川課長
金山町長	鮭川村長		村山総合支庁	建設部長
最上町長	戸沢村長		最上総合支庁	建設部長
		国土交通省	新庄河川事務所長	

●主な取組項目

『伝える』：**洪水予測精度向上**、**XRAIN**配信エリア拡大、気象情報発信時の**「危険度色分け」**等の改善、**ハザードマップ**更新、**災害体験者からの伝承**、**体験型防災教育**

『促　す』：**タイムラインの精度向上**、**市町村避難行動マニュアル(案)の整備**、タイムラインに基づく**学習型訓練**、**ホットライン・エリアメール**等プッシュ型情報提供、**簡易アラート装置**等の整備

『動　く』：様々な危険を想定した**避難誘導・水防活動訓練の実施**、**まるごとまちごとハザードマップ**の追加整備、**樋門樋管操作時の回転灯装置**の整備、**ヘリポートとして利用可能な箇所**の検討

洪水予測の向上など
取り組み方針決める
最上川中流減災対策協

最上川中流大規模氾濫時の減災対策協議会は21日、国土交通省新庄河川事務所で開かれ、大規模水害に備え「伝える・促す・動く」をキーワードとした具体的な取り組み方針を決めた。

「伝える」では、1キロ四方ごとだった雨量情報を16倍に細分化し、洪水予測の精度向上も図るほか、危険度などごとに応じて色分けした気象情報の発信、ハザードマップの更新にも取り組む。「促す」では防災行動計画の精度向上、市町村避難行動マニュアル整備と訓練、携帯電話会社を通じた緊急速報メールの活用「動く」では住民も参加したハザードマップの追加整備、ヘリポートとして利用可能な箇所の検討―などを盛り込んだ。

取り組み方針はいずれも2020年度までの5カ年以内が目標。今後は毎年、出水期前に協議会幹事会を開き、進ちょく状況を確認する。意見交換では参加した首長らから「河川に土砂がたまっている。改修をお願いしたい」「現場に行かないと状況が分からない中小河川への対応が課題。状況により避難場所を変える必要もある」といった意見が出された。

協議会では水位上昇で自動的にライトが点滅する簡易アラート装置のデモンストレーションも行われた＝国土交通省新庄河川事務所

山形新聞（9月22日）

●主な意見等

・避難情報は躊躇せず、**空振りをおそれずに決断**しようと進めている。

・基本的な三本柱「伝える・促す・動く」は、**国交省と県・市町村、地域住民も問題意識を共有**し合うことにより、**安全・安心が担保できる。**

・**水位等の情報がない河川（県管理区間）**への対応が、**自治体としては難しい。**（気象台等の情報が頼り）

・**危険度を予知する**「メッシュ情報」の**伝達・共有はありがたい。**

・**インバウンド（訪日外国人旅行）や観光客**が滞在時、万一ゲリラ豪雨等による氾濫が発生しても**排水ポンプ車（最上広域圏事務組合所有）の集中運用**による「道路交通の確保などの減災行動」が、来訪者への**安心感を高める。**